

Q 形骸「憲法第9条」より国民保護計画の推進を

A R8年度めどに基本要領作成、実効性を図る



熊本県で行われる国民保護対応訓練
(熊本県危機管理防災課提供)

その他の質問

- ・総務省消防庁災害対応力強化研修の受講について
- ・高層建築物の安全対策について

ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



Q 政府が、台湾有事を念頭に先島諸島の住民等約12万人を九州山口地域へ避難させる計画を策定している。熊本県は、沖縄宮古島市などから約1万人を受け入れるとしており、その受入れ先に大津町などを選定している。

国民の生命と財産を守るのは国家の義務。憲法第9条により平和が保たれる、など論外。国民保護法はそうした危機に適切に対応するため計画策定を、市町村に求めている。相当周知な訓練、計画が必要になるが対策は。

A 外国からの武力攻撃事態を踏まえた住民避難は、国が示した対処基本方針に基づき、都道府県、市町村などが協力して実施することとなっている。町は、避難者の受け付け、宿泊施設までの輸送、県が準備する食料の配布、生活相談への対応などの役割を担うこととされている。

町には単身世帯765世帯と2人世帯134世帯の計1033人が避難する予定だ。今後、令和8年度完成をめどに要配慮者の受入れや児童生徒の修学再開など具体化した基本要領を作成、実効性向上を図る。(町長)

Q 児童の人数が少なくなっている。その対策は

A 地域と学校と一体となった議論検討を進める

2019 大津町町勢要覧 資料編

小中学校・幼稚園の幼児・児童・生徒数の推移												(単位:人)
年	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	昭和70年	昭和80年	昭和90年	平成元年	平成10年	平成20年	平成29年	
小中学校	2,085	1,774	1,011	850	573	407	345	1,140				
幼稚園	1,473	58	97	36	20	28	119	705				
合計	3,558	1,832	1,108	886	593	435	464	1,845				
小中学校	1,267	77	76	47	273	165	111	705				
幼稚園	1,291	414	140	35	447	360	351	1,140				
合計	2,558	1,191	216	82	720	525	462	1,845				
小中学校	1,062				487	1,188	1,76	80	1,025	57	699	
幼稚園					414	140	183	46	1,117	567	675	
合計					1,476	1,328	1,943	126	2,142	1,134	1,374	
小中学校					2,405	1,98	1,76	52	905	873	734	
幼稚園					1,153	1,183	1,183	47	1,220	1,261	1,640	
合計					3,558	3,161	2,943	99	2,125	2,134	2,374	

むらやま りょういち
村山 龍一議員



Q 現在の町内の小学校の児童の状況は、児童が843人で、少ないのが北小の43人で、5年生は2人である。学校の規模の違い、遠距離や、通学の違いがあり、基本的な環境が整っているとは思えない。今後の大規模校や小規模校をどのような方向に進めるのか。また、今後、複式小規模特認校を行うのか、学校の解消や町の費用での職員の採用などを行う考えはないのか。

A 学校は教育の場だけではなく、地域コミュニティの中心的な役割も果たしている。広い面積を有し、人口密度に偏りのある大津町は、標準規模を念頭に置きつつも、地域特性も踏まえた、より適正な規模について検討を進めていく必要がある。児童数の減少に伴う小規模校の在り方については、大きな課題であると認識しており、早急に検討を始める必要がある。教育委員会とも連携して、学校の在り方を考えていきたい。地域も一体となつて、あるいは学校と子どもたち保護者も一体となった議論検討を進めていきたい。(町長)

その他の質問

- ・「民間の知恵と活力を生かす」について
- ・安全・安心の確保について

一般質問

町政を問う 6月定例会 一般質問に16人中14人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを質するのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q 移管に向けたロードマップの作成を

A 課題を整理しながら協議を進めたい



つつじ台区 汚水処理施設

その他の質問

- ・デザインマンホールとマンホールカードの作成について
- ・インクルーシブ教育の理解を広める取組について
- ・ジュニアリーダー夢議会のブラッシュアップについて

とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



Q つつじ台区は、町の公共下水道整備計画の事業計画区域に入っているが、どのような整備計画なのか。

A また、移管方法、移管に伴い住民が負担する費用、もし非常事態で汚水処理機能が停止したときの対応方法についてどのように考えているのか。

移管に向けて、町、つつじ台区、事業者で課題を共有しながら、移管までのロードマップを作成し、協議を行っていくべきだ。

A 公共下水道への移管については、下水道配置図などの台帳整備や、現況把握のためのカメラ調査、汚水管の状況による調査、修繕などが必要となる。また、住民の受益者負担金は、土地1平方メートル当たり150円が必要となる。汚水処理機能が停止した場合、汚水を一時的に公共下水道に流入させることを想定している。課題を整理しながら、ロードマップを作成し、スケジュール感をもち進めることが重要だ。(町長)

Q 物価高対策について問う

A 支援のさらなる充実を進めていく



やまべ りょうじ
山部 良二議員



Q 玉名市で行われている重層的支援は、保護係・生活支援係・消費生活セクター・フードバンクという構成である。相談内容に応じて連携・早期対応が可能。同じ課題で生活保護申請・食糧支援・消費生活セクター対応などができる。また玉名市の街中にみんなの冷蔵庫があり、十八歳までの子どもがいる人や一人暮らしの学生が登録し、みんなの冷蔵庫から食料品などを受け取れる内容である。本町でもこのような重層的な支援が必要ではないか。

A 今回、議員から紹介のあったみんなの冷蔵庫の事例については、社会福祉法が主体となり市と連携し、事前登録制により平日9時から18時まで常時開設されている。利用者にとって利便性が高く、これを認識している。だが、現時点では常設型の導入は難しい。今後は町で実施しているフードドライブの開催時期や頻度の見直しを検討するとともに、町内企業や関係団体との連携強化を図り、支援の充実に努めていく。

(町長)



【上】玉名市くらしサポート課
保護係・生活支援係・消費生活
セクター・フードバンク
【左下】玉名市の社会福祉法人が
行っている
「みんなの冷蔵庫」
※自分の家の冷蔵庫を開けるように
必要な時に必要な分だけ。いつでも食
庫に食べ物を取りに行ける。

その他の質問

- ・優いまいちづくりについて
- ・肥後大津駅前周辺まちづくり基本構想について

Q 阿蘇くまもと空港周辺地域の騒音対策について

A 地域住民の声を集約し要望していく

おおつか ますお
大塚 益雄議員



Q 阿蘇くまもと空港は現在、国内線は8路線・140便が、国際線は週39便が離発着している。特に離陸時の騒音は最大であり、その経路の直下に位置する大津町は騒音の影響を大きく受けている。私たちの日常生活において、「会話が聞こえない」「テレビの音が聞こえない」という事象は誰もが経験している事ではないか。航空機騒音の環境基準については、全地点達成している中において、再度騒音調査すべきではないか。また、

A 航空機騒音については、航空機騒音防止法に基づき騒音対策事業を実施している。熊本周辺市町村から推薦を受けた住民代表で組織する空港周辺協議会や大津町の飛行経路にある地域住民の19区の区長、町および県で組織する空港周辺協議会大津支部があるため、その中で環境整備事業や地域住民の要望および関係機関に対し要望を行って行く。

(町長)



阿蘇くまもと空港

その他の質問

- ・大津駅南側の駐輪場について

Q 地下水位の収支予測に基づく町づくり計画を

A 中長期的な将来予測について県に伝える

いわた けいし
岩下 啓史議員



※熊本サイエンスパーク推進ビジョンより抜粋

Q 空港アクセス鉄道の中間駅周辺の開発は、熊本サイエンスパーク構想の一環として検討中である。開発予定の農地は、地下水涵養の観点から一番大事な涵養域だ。中間駅周辺の開発計画の詳細と町内全体での企業開発予定面積を明らかにすべきた。熊本県の地下水将来予測の信頼性は薄い。熊本県に20年先までの将来予測を行うように町から要請すべきではないか。そのデータを元に、企業誘致や開発などをしっかり規制していく必要があるのではないか。

A 現在、大津町では8件、約4・9万㎡の開発面積がある。中間駅周辺の開発は、まだ位置も決まっていないため具体的な方針は定まっていない。中間駅周辺の整備は、雨水が地下へ浸透しやすい透水性、排水性舗装や浸透式調整器の導入のための研究を行っている。また、矢護川開場整備、農薬団地の整備など、大地を守ることで水を守ることもつながる施策も進めている。20年先の中長期的な将来予測やビジョンの必要性について熊本県に伝える。(町長)

その他の質問

- ・地下水を守るための施策の充実を

Q 地域のリーダーや住民へ火災時対応の周知を

A 自主防災組織などへ周知していく

きよはら さおり議員



Q 現在の自主防災組織では、地震や風水害を想定した訓練が中心であるが、火災や落雷被害も身近な災害である。消火訓練や水利の確認・防火講話・救命救急体験などを通して、地域の防災意識を高める訓練と、火災時に地域住民がとるべき対応の周知が重要ではないか。また、各団体から知見をいただき、協議し、各地区が策定する自主防災組織の防災計画に盛り込むべきではないかと考える。なぜ、このような

A 組織や活動が大事なのかなど、重要なことは明白く、町として示していくことが大事ではないか。A 地域の特性・状況に応じた防災計画の策定や訓練を支援し、消防署や関係機関と連携して地域に根ざした防災力の強化に努める。また、地域のリーダーに迅速に連絡できるような体制を検討していく。今後は、火災や落雷被害も想定し、対応力向上に資する訓練や周知に取り組んでいく。(町長)

その他の質問

- ・ゾロ像×剣道文化で町を盛り上げよう

Q 子どもの権利を保障する「こども条例」の制定を

A 子どもを真ん中に、引き続き検討する

〈なぜ今、大津町で「子ども条例」が必要なのか〉

- ・令和5年度（大津町）虐待相談件数：216件
- ・令和6年度（大津町）不登校の児童生徒：208人
- ・外国にルーツを持つ子どもたちも増加中
- ・町長は「子育て支援・教育環境 日本一」を掲げている
- ・令和6年度から「子どもをまんなか」を理念に掲げた「大津町こども計画」を策定

一方、子どもの権利については周知できていない

〈今、必要なことは？〉

“子ども条例”として明文化し、町の姿勢を示すことが必要

〈大津町のこども参画についての懸念点〉

- ・様々な背景を持つ多様なこどもが参画できているのか？
- ・こどもが本音を言える取り組みができているのか？

〈大津町令和6年度ニーズ調査〉

こどもを見てもえる環境について

（対象：就学前児童保護者・小学生保護者）

日常的、または緊急時に頼れる親族や友人・知人は居るか？

→就学前児童の保護者 15.5%、

小学生保護者 17.4%が「いずれもないと回答」

なかやま
中山 直之議員



Q こども基本法の施行や、いじめ・不登校・ヤングケアラー・虐待など多様化・複雑化する子どもに関する課題を踏まえ、子ども施策を総合的に進める「こども条例」が必要ではないか。条例があることで、関係機関の連携や大人の意識啓発につながるだけでなく、教育や福祉に関わる大人たちの間にも、子どもの権利保障に向けた行動の方向性が明確になる。子ども自身の声がまろくりに活かされる仕組みにもつながる。町として、こども条例を制定する考えはないか。

A こども基本法や大津町子ども計画の内容を踏まえ、子どもの権利を保障する取組を進めている。条例の制定については、他自治体の動向も注視しながら、子どもの意見表明や参加を制度的に保障するあり方を検討している。条例によって関係機関の役割が明確になり、連携が促進される意義もあると考えており、今後、地域や関係者との対話を重ねながら研究・検討を進めていく。（町長）

どうなった？ あの質問の行方



過去の一般質問や委員会審査で議員が行った町への提案が、実際にどのように町政に反映されているのかを追跡調査してお知らせします。



令和6年3月定例会

質問

大津町はビジネスホテルなどの宿泊施設が多い、新たな財源で更なる魅力化を行うため、宿泊税を導入する考えはないか。

答弁

宿泊税の導入について検討委員会を交えて議論し検討を深めていきたい。

令和6年6月から12月にかけて役場関係課による検討委員会を6回開催

令和7年6月定例会にて「大津町宿泊税検討委員会設置条例」を制定

宿泊税の導入目的の妥当性、使途、課税対象の範囲などを含め多様な視点で客観的に検証する必要がある、有識者による外部検討委員会を設置し更に検討を進める。

Q 町内の商工業者に対する対策及び支援

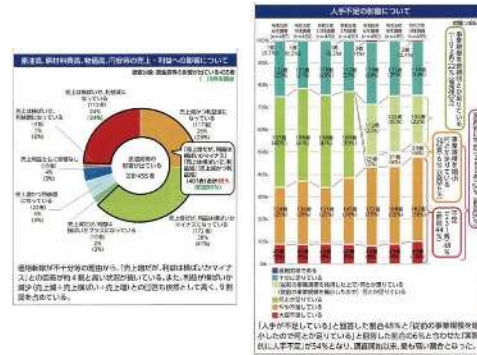
A 商工会、活性化会議、企業連等意見を聞き施策を進める

にしかわ
面川 秀貢議員



Q TSMC関連進出の波及効果は限定的である。中長期的支援も必要だが、現在の状況として、地価高騰、物価高、人手不足問題と尋常ではない。事業者が、継続していくためには、家賃補助、事業継続に対する給付、雇用の補助、固定資産の減免など、直接的支援も必要ではないか。町は事業者の現状を真剣に考えているのか。事業者に対する町の姿勢が感じられない。

A 町としては、これまで、急激かつ一時的な経済的ショックに対し直接的支援を適時実施してきた。今回の子育て支援商品券などは、地元業者に恩恵が得られるよう設計した。今後は人手不足に対応する為の事業者に対する支援を検討、中長期的な本質的対応を進める事が極めて重要である。（町長）



その他の質問

- ・令和7年度終了の創業支援補助金の方向性

Q 大津南小学校の建替えの進捗について

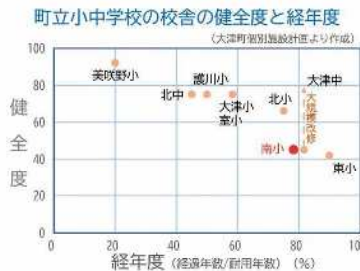
A 令和9年・10年の工事着手が目標

さとう
佐藤 真二議員



Q 南小学校の建替えは、以前から早期の実現が求められている。個別施設計画では令和9年・10年に建替え（校舎）することになっている。しかし、建替えに先立って行われるべき、場所・校見直しの協議・議論がまったく進んでいない。

A 校区も改めて検討を要する時期にあると考えている。できることから迅速に取り組み。（町長）
A しかるべき時期に通学区域及び教育施設検討委員会を設置する。大津小学校のマンモス化を抑制する意味でも、通学区域の課題も整理する必要がある。（教育長・教育部長）
老朽化で、いつ誰かがをしてもおかしくない状態と認識している。令和9年・10年の建替えは、本来に約束であってほしい。（町長）



その他の質問

- ・3月議会の一般質問での宗教等に対応する給食に関する答弁について